

大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合
10周年記念 エル・チャレンジセミナー 次第

と き : 平成21年6月15日(月)午後4時00分~午後8時00分
と ころ : 大阪府福祉人権推進センター体育館

第一部

- 16:00 開会挨拶
大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合
理事 藤田 光司
- 16:05 記念講演
「楽しく働き、いきいき暮らす」
社会福祉法人 南高愛隣会
理事長 田島 良昭 様
- 17:20 10周年記念映像上映
- 18:00 10年の活動報告
「エル・チャレンジのこれまでとこれから」
大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合
理事長 富田 一幸

第二部

- 18:30 主催者挨拶
大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合
理事 笹野井 庸夫
- 18:35 主賓挨拶
大阪府福祉部
部長 高木 哲夫 様
- 18:40 感謝状贈呈
- 18:50 就職先企業紹介
- 18:55 就職者紹介
- 19:00 来賓挨拶
社団法人 大阪ビルメンテナンス協会
会長 梶山 高志 様

◆◆◆◆ 懇親会 ◆◆◆◆

「楽しく働き、いきいき暮らす」

社会福祉法人 南高愛隣会（コロニー雲仙）

理事長 田島 良昭

一. 授産施設から始まった

1. 大空が教室、大地が黒板
2. たくましい身体、たくましい精神力
3. お弁当を持って、会社に働きに行きたい

二. 労働省と厚生省の連携が動き出した

1. 特別能力開発訓練事業(S58年)
2. 身体から障害者雇用促進法へ(S61年)
3. 国民年金の中に障害基礎年金を創設(S61年)

三. 職業リハビリと能力開発の重要性

1. 第三セクター方式による能力開発事業
2. 福祉施設による職業訓練
3. 自立支援法の中心は就労移行支援事業

四. 雇用と福祉的就労

1. 一般企業と福祉工場等での雇用
2. 園外実習から援護就労、そして就労継続支援事業B型
3. 自立支援法の中心は就労移行支援事業

五. 職場定着への努力

1. 雇用率はなぜ上がらないか
2. 就業・生活支援センターの役割

六. 雇用促進だけではなく就労促進が必要

1. 重い障害がある人も働きたいと願っている
2. いろいろな障害者が増えてきた

七. 生活の場の安定が不可欠

1. どこで暮らすのか？ 誰が支えるのか？
2. 愛する人と寄り添って

八. 働くことは、自ら生きること

エル・チャレンジのこれまでとこれから

大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合
(愛称：エル・チャレンジ)
理事長 富田一幸

(1) エル・チャレンジのこれまで

①「障がい者雇用を世に問う」

エル・チャレンジを創ったのは1999年6月、まだ「障害を超える努力、支える社会」というコピーが生きている時代だったが、社会の土台は明らかに変化しつつあった。ボク達は、遅々として進まぬ障がい者雇用と大阪府財政の逼迫にそれを感じていた。だから、エル・チャレンジで「障がい者雇用を世に問う」と思い立った。

②「働く意欲は、働くことによって育まれる」

「精神薄弱」から変わってまだ10年経たないこの頃、知的障がい者は障がい者雇用でも一週遅れだった。ボク達は、「働く意欲がありながら…」という枕詞に立ち止まった。「働く意欲」って…働くことによって育まれるのでは？エル・チャレンジで、障がい者雇用の「最初のボタン」をかけ直したいと思った。

③「施設なき授産」

その頃、福祉は、「責任」と「コスト」の間で揺れていた。ボク達は、「授産」という戦前からの古い熟語が醸し出す「社会の外」に違和感を感じた。社会（市場）そのものが授産、社会でこそ居場所を見つけたいと思った。「古い福祉」と「コスト論」へのボク達の「対案」、それが「施設なき授産」だった。

④「障がい者雇用のための事業協同組合」

中小企業等協同組合法にもとづく「共益団体」としての事業協同組合を見つけてくれたのは大阪府だった。ボク達は、「共益」に誘発された。今では、Win-Winという。ボク達は、市場と福祉の「共益」を夢想し、社会福祉法人と株式会社による大阪発、日本初の障がい者雇用のための事業協同組合に辿り着いた。

⑤「行政の福祉化」

財政危機は深刻だったが、その頃、府にも、府議会にも福祉への情熱があった。「ない袖は振れない」…いや、「ない袖を振る」のが福祉だ。議会から「行政の福祉化」という声上がり、障がい者雇用は「社会化」した。「やってあげる、やってもらうではなく、やっていこう」、それが福祉だ。そう感じた。

⑥「総合評価一般競争入札制度」

法定雇用率は、長い間障がい者雇用の代名詞だったが、ボク達は、障がい者雇用は「罰する」より「競う」と直感して、「総合評価一般競争入札制度」を発案した。そして、行政と産業と福祉に「橋」が架かり、道になった。その道を通り、職場には、様々な「働きたい」と願う人々がやってきた。

(2) エル・チャレンジのこれから

①「ソーシャル・ファーム」

総合評価入札の現場の5人に1人は知的障がい者で、就職困難者を含めると半数にも近くになり、「法定雇用率」、「特例子会社」に続く、新たな多数雇用事業体の実例を示している。英国の関係者は、「日本型ソーシャルファーム」だと評したが、エル・チャレンジの領域として、法制度、支援方法の両面から発展させたい。

②「環境福祉産業」

ビルメンテナンス協会は、会員企業に障がい者就労支援スタッフを配置する養成講座を始めた。障がい者雇用は、「法（雇用率）」に始まり、「経済（総合評価入札）」を経て、いま、「社会（働くことの価値）」を進取する。ビルメンテナンス協会とエル・チャレンジは、清掃の仕事に「環境福祉産業」としての誇りと未来を持ち始めている。

③「大阪府工賃倍増計画」

「エル・チャレンジに來れない仲間も、ともに」・・・それが、大阪府工賃倍増計画に手を挙げた伏線だった。仲間が創る授産製品が社会(市場)の扉を拓いていく労苦は、エル・チャレンジの就労支援を複線化する。障がい者と共に働く職場、障がい者の創る商品が並ぶ市場、社会(市場)に「エル・チャレンジ・ブランド」を送り出す。

④「大阪障がい者就労・就業サポート協働機構」

エル・チャレンジは「働き始める支援」、就労サポート事業は「働き続ける支援」、工賃倍増は「働く場を創る支援」、協働機構がこの7月スタートする。そもそも、「自立支援型福祉」をめざす大阪府によって育まれた我々は、「府」という「中間支援」の最良のパートナーであり続けたい。

⑤「大阪刑余者支援ネットワーク」

ずっと50万人と思っていた知的障がい者が300万人だった。触法、累犯、刑余者、定義は様々でも、社会から排除され、福祉さえ見失った仲間がいた。ショックだった。大阪の社会福祉の有志と計らって、刑余者支援ネットワークを発足させた。エル・チャレンジは、300万人を見据えて、「役立ち」を刻みたい。

⑥「エルチャレ協奏曲」

ボク達は、ずっと「働かなければならない」と生きてきたが、エル・チャレンジは「働きたい」というメッセージを10年かけて育てた。10周年記念DVDのタイトルは「エルチャレ協奏曲」。「就労指導」でも「雇用対策」でもない、「就労支援」を社会のテーマとして、「ソーシャル・インクルージョン」の協奏曲を奏でる、そんな「福祉を興す」。